

平成28年5月13日

平成27年度（第17期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成27年度（第17期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

NTT西日本 財務部 会計部門
前川 ・ 山下

TEL：06-4793-3141

E-Mail：kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

情報通信は、ICTが高度に利活用されるユビキタスネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上、地方創生等に大きく貢献することが期待されており、官民が一体となってその実現に取り組んでいるところです。また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートデバイスやソーシャルメディア等の普及により、ニーズや利用形態の高度化・多様化が更に進み、IoT/ビッグデータの活用、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスの拡大など、市場構造の変化が進展しています。地域通信市場においては、光アクセスやCATVを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展するなど、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実など、情報通信市場における信頼性・公共性の確保に努めてまいりました。

また、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の充実を図るとともに、お客様の利用形態に合わせた多様かつ低廉なサービスの提供に努めてまいりました。

< 1 > 光・IP系サービス推進に向けた取り組み

光・IP系サービスの推進については、より快適で安心・安全なNGNの提供を進め、光アクセスラインを利用したひかり電話や映像配信サービス、並びに様々なプレイヤーとのアライアンスによる新たなサービスの創造・展開により、新しいライフスタイルの創造を図ることで光サービス（光コラボレーションモデル含む）の利用拡大に取り組むとともに、Wi-Fiプラットフォームの拡充等ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現に取り組みました。

「光サービス」については、「フレッツ光」等を様々なサービス提供事業者様に卸提供する「光コラボレーションモデル」において、新規サービス提供事業者様の積極的な開拓、支援活動等による新たな需要の拡大に努めてまいりました。この結果、本モデルについては現在 200 社を超える様々な事業者様によりサービスが提供されており、契約数は平成 28 年 3 月現在、150 万回線を突破しました。また、「フレッツ光」については、SOHO市場において新たにWeb動画を活用したプロモーションを展開したほか、会員制プログラム「CLUB NTT-We st」の充実など、お客様に継続してご利用いただけるようサービスの拡充に取り組みました。この結果、「光サービス」全体では、平成 28 年 3 月現在、850 万回線を超える契約数となっております。

Wi-Fi サービスについては、前期に引き続き、エヌ・ティ・ティ・メディアサプラ

イ株式会社が提供する店舗向けWi-Fiサービス「DoSPOT」のエリア拡大に取り組んだほか、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社が提供する訪日外国人向けフリーWi-Fiアプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」によるシームレスな接続環境の拡大に努めてまいりました。また、各自治体様とのアライアンスとして、公衆フリーWi-Fiの整備に関する包括連携協定を締結し、Wi-Fi環境の整備促進等、Wi-Fiプラットフォームの拡充に取り組みました。

＜2＞ソリューションビジネスの取り組み

企業・自治体のお客様には、アライアンス提案やソリューション提案を積極的に行い、ICTの利活用により地域のお客様に喜んでいただけるよう「スマート光ソリューション」を展開してまいりました。

アライアンスによる新たなサービス展開については、国内初の事例となる東京海上日動火災保険株式会社様・東日本電信電話株式会社とのアライアンスによるマイナンバー対応支援に向けた取り組みを開始したほか、包括連携協定を締結している京都府伊根町様へ情報通信基盤及び公衆無線LANサービスを導入するなど、多くの自治体様と包括連携協定を締結し、ICTを活用した便利で快適な環境づくりに向けた「スマート光タウン」の推進に継続的に取り組みました。

新たなサービスとしては、「ビジネスイーサ ワイド」に専用線とほぼ同等の帯域保証プランを提供開始したほか、ご利用者が卒業（見込）証書等の各種証明書類をオンラインで申請し、コンビニエンスストアで出力できる「証明書発行サービス」を「Bizひかりクラウド」に新たに追加する等、サービスの拡充に取り組みました。

中堅・中小企業のお客様向けには、クラウドサービスとの連携機能を備え、スマートフォンやタブレット端末を活用したコミュニケーションの効率化等、従来のワークスタイルを変革する新しいビジネスフォン「SmartNetCommunity αA1（Standardタイプ）」の提供を開始したほか、お客様のICTサポートニーズにきめ細かく対応するため「オフィス訪問サポートサービス」の提供を開始しました。また、マイナンバー制度の導入を契機とした情報セキュリティ需要の高まりを受け、「UTMサポートサービス」の提供を開始するなど、サービスの充実に取り組みました。

＜3＞事業運営体制の状況等

事業運営体制については、平成27年7月に光コラボレーションモデルの提供やアライアンス戦略、新たなサービス開発・ビジネスモデルの創造により、B2B2Xモデルによるブロードバンドサービスをさらに快適で安心・安全に提供する観点から、「アライアンス営業本部」を設置しました。また、ビジネス市場において、高い専門性を有し、お客様の業種・ニーズに対応した高度・先進的なソリューション提案を更に強化する観点から、大学・銀行・自治体クラウド分野に特化した「アドバンストソリューション営業部」をビジネス営業本部内に設置しました。

設備の維持については、南海トラフ巨大地震を想定した演習の実施や災害時における避

難所への特設公衆Wi-Fiの設置基準を定める等、災害対策体制の強化に向け取り組んだほか、サービス品質維持向上及びIPサービスの運用強化に向けた実践的演習を実施しました。また、設備事故の未然防止について、引込線垂下りによる第三者事故撲滅に向けた計画的な設備点検を実施するとともに、現場作業における人身事故防止について、安全推進強化期間の設定による安全施策の展開等に取り組みました。

その他、黒字経営の維持に向けたコストコントロールの徹底については、端末機器の利活用及び資材調達業務の効率化による物品費の低減をはじめ、無派遣工事の更なる拡大及び配管レスキューによるBO（バックオーダー）の削減や「ビジネスイーサ ワイド」の納期回答早期化等、光サービス工事の更なる効率化に取り組みました。

< 4 > CSRの推進に向けた取り組み

CSRの推進については、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、コミュニケーションを通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していくことを謳った「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）を基本に、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」「事業を通じた価値創造」の3つをCSR活動の柱に掲げるとともに「見える化」指標を策定し、社員一人ひとりが法令等の遵守、安心・安全な通信サービスの提供、環境負荷低減などのCSR活動に取り組みました。

コンプライアンスの徹底については、NTT西日本グループの信頼を揺るがすリスクの高い5項目、「業務上の不正行為」「飲酒運転」「パワーハラスメント」の根絶と「お客様情報の管理徹底」「人権の尊重」を遵守するとともに企業風土の改善に取り組み、さらなる「風とおしの良い職場づくり」に向けた施策の展開等、より一層の社員意識醸成・啓発に取り組みました。

環境経営については、「グリーンNTT西日本戦略」（平成24年6月制定）に基づき、「環境グランドデザインの達成」に向けて、電力使用量削減、紙使用量削減、廃棄物削減に取り組むことで環境負荷低減に貢献するとともに、「生物多様性保全活動の推進」を目的とした「NTT西日本 みどりいっぱいプロジェクト」では、植樹・植栽、草刈、清掃活動等の地域に密着した活動を実施するなど、地球環境保護活動に貢献しました。

これらCSRの取り組みについては、「NTTグループCSR憲章」の理念を浸透させつつ、グループ一体となったCSR活動の一層の推進や環境経営の強化に努めています。なお、ステークホルダーへの情報開示のために「NTT西日本グループCSR報告書2015」及び「NTT西日本グループ環境報告書2015」を公開しました。

< 5 > 営業収益等

以上の取り組みの結果、営業収益は1兆5,280億円（前期比2.9%減）、営業利益は740億円（前期比107.6%増）、経常利益は671億円（前期比132.8%増）、当期純利益は724億円（前期比420.2%増）となりました。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 (平成27年 3月31日)	第 17 期 (平成28年 3月31日)	増 減 (△)	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	407,805	371,004	△	36,800
空中線設備	6,061	6,224		163
端末設備	17,786	17,166	△	620
市内線路設備	981,834	993,040		11,206
市外線路設備	2,201	2,138	△	62
土木設備	541,617	530,501	△	11,116
海底線設備	4,094	3,587	△	506
建物	344,165	327,911	△	16,253
構築物	13,751	13,445	△	305
機械及び装置	1,294	1,359		64
車両及び船舶	283	371		88
工具、器具及び備品	31,014	31,513		498
土地	173,308	173,841		533
リース資産	165	165	△	0
建設仮勘定	25,780	18,488	△	7,291
有形固定資産合計	2,551,165	2,490,761	△	60,403
無形固定資産	68,950	65,914	△	3,036
電気通信事業固定資産合計	2,620,116	2,556,676	△	63,440
投資その他の資産				
投資有価証券	5,204	4,994	△	210
関係会社株式	39,373	38,481	△	891
出資金	447	637		189
長期前払費用	3,537	3,411	△	125
前払年金費用	2,605	-	△	2,605
繰延税金資産	91,750	116,066		24,315
その他の投資及びその他の資産	6,944	6,660	△	284
貸倒引当金	△	652	△	638
投資その他の資産合計	149,211	169,613		20,402
固定資産合計	2,769,327	2,726,289	△	43,037
流動資産				
現金及び預金	26,533	21,765	△	4,767
受取手形	6	-	△	6
売掛金	198,729	201,155		2,425
未収入金	97,738	89,674	△	8,063
有価証券	6	6		-
貯蔵品	33,580	34,656		1,075
前渡金	4,750	3,867	△	882
前払費用	6,345	6,281	△	64
繰延税金資産	3,024	5,543		2,518
預け金	64,002	50,000	△	14,002
その他の流動資産	9,210	8,537	△	672
貸倒引当金	△	597	△	514
流動資産合計	443,329	420,973	△	22,355
資産合計	3,212,656	3,147,263	△	65,393

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 (平成27年3月31日)	第 17 期 (平成28年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	778,827	651,707	△ 127,120
リース債務	693	706	12
退職給付引当金	229,952	233,574	3,621
ポイントサービス引当金	7,571	4,672	△ 2,899
未使用テレホンカード引当金	9,160	8,200	△ 960
環境対策引当金	10,794	9,074	△ 1,720
資産除去債務	345	361	15
その他の固定負債	5,698	4,837	△ 860
固定負債合計	1,043,045	913,134	△ 129,911
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	175,600	127,120	△ 48,480
買掛金	74,063	70,067	△ 3,995
短期借入金	75,000	142,465	67,465
リース債務	199	198	△ 0
未払金	179,243	178,421	△ 821
未払費用	13,813	14,368	554
未払法人税等	1,082	8,102	7,019
前受金	4,021	2,814	△ 1,206
預り金	141,105	129,490	△ 11,615
前受収益	57	16	△ 40
環境対策引当金	3,356	2,467	△ 888
その他の流動負債	3,342	2,631	△ 711
流動負債合計	670,885	678,163	7,278
負債合計	1,713,930	1,591,297	△ 122,632
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	15,934	73,358	57,424
利益剰余金合計	15,934	73,358	57,424
株主資本合計	1,497,988	1,555,412	57,424
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	738	553	△ 185
評価・換算差額等合計	738	553	△ 185
純資産合計	1,498,726	1,555,965	57,239
負債・純資産合計	3,212,656	3,147,263	△ 65,393

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,415,321	1,372,571	△ 42,749
営業費用			
営業費	377,656	323,076	△ 54,579
運用費	11,119	10,176	△ 943
施設保全費	356,374	347,429	△ 8,945
共通費	63,231	60,167	△ 3,063
管理費	78,582	72,246	△ 6,336
試験研究費	41,642	39,522	△ 2,120
減価償却費	324,144	313,724	△ 10,419
固定資産除却費	48,470	55,995	7,524
通信設備使用料	25,686	25,485	△ 200
租税公課	65,937	65,116	△ 821
営業費用合計	1,392,847	1,312,941	△ 79,905
電気通信事業営業利益	22,473	59,630	37,156
附帯事業営業損益			
営業収益	158,892	155,452	△ 3,440
営業費用	145,692	141,010	△ 4,681
附帯事業営業利益	13,200	14,442	1,241
営業利益	35,674	74,072	38,398
営業外収益			
受取利息	5	2	△ 3
有価証券利息	0	1	0
受取配当金	1,355	1,568	212
固定資産売却益	2,531	1,698	△ 832
雑収入	2,123	2,504	381
営業外収益合計	6,015	5,775	△ 240
営業外費用			
支払利息	11,461	9,410	△ 2,051
雑支出	1,390	3,290	1,900
営業外費用合計	12,851	12,701	△ 150
経常利益	28,838	67,146	38,308
特別損失			
環境対策引当金繰入額	7,972	-	△ 7,972
特別損失合計	7,972	-	△ 7,972
税引前当期純利益	20,865	67,146	46,281
法人税、住民税及び事業税	5,457	21,449	15,992
法人税等調整額	1,486	△ 26,727	△ 28,214
当期純利益	13,921	72,425	58,503

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	19,272	19,272	1,501,326	415	415	1,501,742
会計方針の変更による 累積的影響額				1,740	1,740	1,740			1,740
会計方針の変更を反映した 当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	21,013	21,013	1,503,067	415	415	1,503,482
当期変動額									
剰余金の配当				△ 19,000	△ 19,000	△ 19,000			△ 19,000
当期純利益				13,921	13,921	13,921			13,921
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							322	322	322
当期変動額合計	—	—	—	△ 5,079	△ 5,079	△ 5,079	322	322	△ 4,756
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	15,934	15,934	1,497,988	738	738	1,498,726

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	15,934	15,934	1,497,988	738	738	1,498,726
当期変動額									
剰余金の配当				△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000			△ 15,000
当期純利益				72,425	72,425	72,425			72,425
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 185	△ 185	△ 185
当期変動額合計	—	—	—	57,424	57,424	57,424	△ 185	△ 185	57,239
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	73,358	73,358	1,555,412	553	553	1,555,965

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	472,572	428,645	△ 43,926	△ 9.3
(再) 基本料	347,759	319,687	△ 28,071	△ 8.1
(再) 通話料	33,194	28,259	△ 4,935	△ 14.9
(再) 相互接続通話料	61,333	55,840	△ 5,492	△ 9.0
I P系収入	686,194	702,712	16,518	2.4
専用収入 (I P系除く)	103,035	93,383	△ 9,652	△ 9.4
電報収入	15,455	14,088	△ 1,367	△ 8.8
その他の電気通信事業収入	138,062	133,741	△ 4,321	△ 3.1
電気通信事業営業収益合計	1,415,321	1,372,571	△ 42,749	△ 3.0
附帯事業営業収益合計	158,892	155,452	△ 3,440	△ 2.2
営業収益合計	1,574,213	1,528,023	△ 46,189	△ 2.9

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	20,865	67,146	46,281
減価償却費	327,648	317,082	△ 10,565
固定資産除却損	20,091	26,641	6,549
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	1,615	3,621	2,006
売上債権の増加(△)又は減少額	1,859	5,852	3,992
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 1,722	△ 902	819
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 5,271	△ 8,759	△ 3,488
未払消費税等の増加又は減少(△)額	9,098	△ 4,085	△ 13,183
その他	43,010	△ 5,957	△ 48,968
小計	417,194	400,637	△ 16,556
利息及び配当金の受取額	1,362	1,571	209
利息の支払額	△ 11,549	△ 9,477	2,071
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 3,745	△ 5,528	△ 1,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,260	387,203	△ 16,057
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 303,015	△ 284,746	18,268
固定資産の売却による収入	5,483	2,275	△ 3,208
投資有価証券等の取得による支出	△ 198	△ 865	△ 667
投資有価証券等の売却による収入	21	462	440
その他	335	265	△ 70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,372	△ 282,607	14,764
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	70,000	-	△ 70,000
長期借入金の返済による支出	△ 157,370	△ 175,600	△ 18,230
短期借入による増減(△)額	2,990	67,462	64,472
リース債務の返済による支出	△ 493	△ 227	266
配当金の支払額	△ 19,000	△ 15,000	3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,873	△ 123,365	△ 19,491
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	2,015	△ 18,769	△ 20,784
現金及び現金同等物の期首残高	88,520	90,535	2,015
現金及び現金同等物の期末残高	90,535	71,765	△ 18,769

7. 役員 の 異 動

平成28年6月17日予定

(1) 新任取締役候補

山本尚樹 (現：マーケティング部長)
坂口隆富美 (現：人事部 担当部長 (株NTTネオメイト))

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長 熊本敏彦 (西部電気工業(株)入社予定)
取締役 東田盛正治 (NTTファイナンス(株)入社予定)
取締役 太田修司 ((株)NTTトラベルサービス入社予定)

(3) 代表取締役予定者

① 代表取締役社長予定者

代表取締役社長 村尾和俊

② 代表取締役副社長予定者

代表取締役常務取締役 太田真治
常務取締役 黒田吉広

(4) 役員人事の予定について

委嘱日 平成28年6月17日

[新役職名及び新委嘱・担当業務] (氏 名) [現役職名及び現委嘱・担当業務]

代表取締役副社長 アライアンス営業本部長 アライアンス営業本部 ビジネスデザイン部長兼務 光コラボレーション営業部長兼務 マーケティング部長兼務 ビジネス営業本部担当 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当	太田真治	代表取締役常務取締役 アライアンス営業本部長 アライアンス営業本部 ビジネスデザイン部長兼務 ビジネス営業本部担当 マーケティング部担当
---	------	---

代表取締役副社長 設備本部長 設備本部 ネットワーク部長兼務 技術革新部担当	黒田吉広	常務取締役 設備本部 ネットワーク部長 技術革新部担当
--	------	--------------------------------------

取締役 ビジネス営業本部長	古 堅 一 成	取締役 ビジネス営業本部長
取締役 経営企画部長 財務部長兼務 情報セキュリティ推進部担当	伊 藤 正 三	取締役 経営企画部長 財務部長兼務 情報セキュリティ推進部担当
取締役 設備本部 サービスマネジメント部長	遠 竹 泰	取締役 設備本部 サービスマネジメント部長
取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務	北 村 美 樹 浩	取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務
取締役 技術革新部長	上 間 功 也	取締役 技術革新部長
取締役 人事部長	池 田 康	取締役 人事部長
取締役 九州事業本部長 福岡支店長兼務	上 原 一 郎	取締役 九州事業本部長 福岡支店長兼務
取締役	岸 本 照 之	取締役
取締役 東海事業本部長 名古屋支店長兼務	山 本 尚 樹	
取締役	坂 口 隆 富 美	
取締役	島 田 明	取締役

(注)

・岸本照之氏（再任予定）については、(株)NTTフィールドテクノ代表取締役社長へ引き続き就任する予定です。

・坂口隆富美氏（新任予定）については、(株)NTTネオメイト代表取締役社長へ引き続き就任する予定です。

以 上